

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

## I 事業属性

事業名	認知症施策推進事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課						所属長	高山 明子				
会計情報	事業コード	420580	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	316・318	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第6号												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。												
対象者	認知症の人とその家族	対象者数	5,740	単位あたりコスト	3.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	医療法人福知会												
事業概要 (箇条書き)	認知症地域支援推進員を配置し、認知症支援体制を構築するとともに国が策定する新オレンジプランのメニューを計画的に進める。 ①認知症サポーター養成講座等により認知症を正しく理解し、適切に対応出来る環境づくり ②認知症初期集中支援チームの設置により、早期発見・早期診断・早期対応が出来る体制づくり ③認知症ケアパスの普及啓発によりとぎれない医療・介護サービスが受けられる仕組みづくり ④認知症の人の日常的な見守りや行方不明を未然に防ぐ福知山SOSネットワークの構築 令和2年度より上位サポーターを養成し、実践的な活動に従事できる仕組みにしたため、業績指標を変更しました。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	341	認知症初期集中支援チーム員会議、検討委員会報償費										
	需用費	72	認知症カフェちらし、上位サポーター缶バッジ、										
	役務費	11	郵送料										
	委託料	5,600	福知山市認知症初期集中支援チーム委託料										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,358	7,447	2,670	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①～③)	7,358	7,447	2,670					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	2,668	2,867	1,027				
	③ 府支出金	1,334	1,433	514				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	3,356	3,147	1,129				
決算情報	① 流充用額	0	0	0				
	② 配当予算	7,358	7,447	0				
	③ 執行額	6,502	6,024	0				
	④ 執行率	88.4%	80.9%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.45 / 0.00	1.50 / 0.00	1.50 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	3,600	12,000	12,000	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,102	18,024	12,000	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	実績金額	決算付属資料	頁		
		現年度分					2,319	306
		介護給付費等繰入金					1,160	308
							1,160	308

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	上位サポーター稼働率	%		/	- /	/	20	0
支援方針確定割合	%		100 / 100	100 / 100	100 / 100	/	100	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	上位サポーター受講者数	人		/	24 / 25	/	25	0
	単位あたりコスト				251.0			
	初期集中支援チーム訪問件数	人	5 / 16	8 / 16	15 / 16	/	16	0
単位あたりコスト				401.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて、新オレンジプランを元に事業を実施している。認知症サポーター養成講座は市内在住のキャラバン・メイトの協力を募り実施しており、認知症カフェは介護保険事業所が実施している。市民の認知症への関心は高く、認知症高齢者に関する施策を推進するために必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	△	介護保険事業の地域支援事業交付金を活用し、平成30年度から認知症初期集中支援チームを設置し、専門機関に委託して実施している。地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等に周知を行い近隣市町村と同等の訪問件数にはなっているが、単位当たりのコストは高くなっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	認知症サポーターや認知症初期集中支援チームについては、先進地を参考に実施しているが、どこも成果指標の設定に苦慮されており、本市も同様である。国も検証を進めているところである。認知症になっても本人の意思が尊重されるよう、更に認知症当事者の声を聞きながら事業を実施していく必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症に関する正しい理解を広めるため、認知症サポーター養成講座を従来の出向き型に加えて、各地域包括支援センターでも定期開催したが、キッズサポーターも少しずつ増え、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進した。(平成30年度:21回実施、444人養成、令和元年度:15回、300人養成、令和2年度:21回、376人)また、活動意欲の高い認知症サポーターにはステップアップ講座を受講してもらい、オレンジサポーターの養成ができた。</li> <li>・これまで認知症に対するケアは、症状が進行してから事後的な対応となっていたことが多く、認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制として、認知症初期集中支援チームを設置。地域包括支援センターや居宅介護支援事業所からの相談が年々増え、認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制として利用が進んできている。チーム員会議も月1回、年間10回行った。(緊急事態宣言により2回中止。)</li> <li>・認知症初期集中支援チームには、看護師、精神保健福祉士、介護支援専門員等の専門職を配置し、相談支援に当たるものであり、併せて認知症専門医として6人の医師と連携し本人、家族に必要な支援を提供していくことができた。</li> </ul>		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チームについて、既に地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に周知を行っているが、民生委員等にも繰り返し周知し、更なる利用促進につなげていく。チームが関与するメリット、具体的な活動内容のPRIにも努めたい。</li> <li>・認知症サポーター養成講座は、今後も市内在住のキャラバン・メイトの協力を募り、普及啓発の取組みを進めていく。</li> <li>・認知症サポーターについては、活動者の登録制度と、学んだことを具体的な実践に活かしてもらうようオレンジサポーターを養成し、認知症カフェ等での活動や認知症サポーター養成講座において講師と一緒に活躍する等、運動した取組みを進めていく。</li> <li>・「認知症施策推進大綱」の基本理念に共生と予防が掲げられており、国の施策を研究しながら有効な予防方法については取入れていく。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

## I 事業属性

事業名	在宅医療介護連携推進事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課						所属長	高山 明子				
会計情報	事業コード	420579	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	316	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢化が進展する中、できる限り住み慣れた自宅や地域で最後まで暮らし続けることができるよう、必要に応じて在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。												
対象者	主に65歳以上						対象者数	23,000		単位あたりコスト	0.2		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	国が提示している在宅医療介護連携推進事業の8項目を活用して、「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築」を推進していくため、多職種連携の基盤整備を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	役員費	1		郵送料									

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	337	231	231	予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
	小計(①~③)	337	231	231						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	130	89	89						
	③ 府支出金	65	44	44						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	142	98	98						
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0					
	② 配当予算	337	231	0	0					
	③ 執行額	9	1	0	0					
	④ 執行率	2.8%	0.4%							
人環工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.72 / 0.00	0.60 / 0.00	0.60 / 0.00	0.00 / 0.00		0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	5,760	4,800	4,800	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,769	4,801	4,800	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	1	決算付属資料	306	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ビジョンの関係者の共有 (医療機関87、介護事業所148)	箇所		28 / 235	59 / 235	62 / 235	/ 235
			0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	在宅医療介護連携推進事業8項目実施状況	項目	8/8	8 / 8	8 / 8	/ 8	0
	単位あたりコスト		3.1	1.2	0.1		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	本市の医療・福祉・介護の連携を図ることが、市民の安心・安全に不可欠である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	既存のものを活用し、地域包括支援センターや医師会などと連携するなど、コストを抑えている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	国が設定した8項目については平成29年度にすべて実施ができ、継続できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門職を対象に「在宅での看取り」、「新型コロナウイルス感染症」をテーマにした在宅医療推進研修会を2回開催し、参加者には好評であった。</li> <li>多職種連携を進めるため、福知山市内の全医療機関に協力依頼を行い、「在宅医療ガイドブック」を作成、関係機関に配布した。</li> <li>在宅医療・介護サービス等の情報共有支援として、京都府医師会が推奨する「京あんしんネット」(医師、介護事業所等が患者の情報を共有することができるツール)の普及に努めており、30年度は27事業所、医師5人の登録であったが、令和元年度は59事業所、医師18人の登録となり、患者数も87人と増加した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の関係で医師も事業所も大変な状況のため積極的な取組みができなかったが、新たに子どもや障害関連での登録があり62事業所となった。</li> </ul>		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>「京あんしんネット」の登録事業所を更に増やし、医療・介護連携の取り組みを継続させる。</li> <li>今後も専門職や市民が学べる機会を設け、終末期や看取り等に関する啓発を行う。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

## I 事業属性

事業名	介護職員基礎研修事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課						所属長	高山 明子				
会計情報	事業コード	420568	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	316	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内介護保険事業所に勤務する介護職員に対して、自立支援に向けた現場ですぐに使える介護技術や知識の習得、施設虐待に至らないための個別ケアの実践、施設間交流を通じての情報交換など目的に開催し、高齢者がいつまでも元気で住みなれた地域で暮らせる仕組みづくりを間接的に支援する。												
対象者	市内介護保険事業所に勤務する介護職員	対象者数	600	単位あたりコスト	3.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	年度内2回の研修会を予定している。 第1回 介護職員基礎講座 機能訓練・レクリエーション編 ～生活リハビリの達人になろう 機能訓練・レクリエーション編～ 第2回 介護職員基礎講座 基本編 ～生活リハビリの達人になろう 食事・排泄・入浴・認知症～ 受講者に対してアンケートを行ない、研修に対する評価を5段階で評価してもらい平均4.5点を旨す また、受講後半年後を目途に受講者に対して、受講後アンケートを実施し本研修会で学んだことを現場で活用できているかなどを事業の有効性を調査している。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	100	講師謝礼										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	100	100	100	予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0			
小計(①～③)	100	100	100				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0			
	② 国支出金	39	39	39			
	③ 府支出金	19	19	19			
	④ 地方債	0	0	0			
	⑤ その他特財	42	42	42			
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0		
	② 配当予算	100	100	0	0		
	③ 執行額	100	100	0	0		
	④ 執行率	100.0%	100.0%				
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.15 / 0.00	0.15 / 0.20	0.15 / 0.20	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	1,200	1,700	1,700	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,300	1,800	1,700	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	実績金額	39	306	頁
		現年度分	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	19	決算付属資料	308	
		介護給付費等繰入金	介護給付費繰入金	19		308	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
実施回数	実施回数	回	3/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	アンケート評価(5段階)	点	4.5/4.5	4.8 / 4.5	4.7 / 4.5	/ 4.5	4.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	参加者数	人	72/60	31 / 60	15 / 60	/ 40	60
	単位あたりコスト		1.4	3.2	6.7		
	開催回数	回	3/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	60
	単位あたりコスト		33.3	50.0	50.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	自立支援のための介護の方法として「生活リハビリ」の言葉は広まっているが、まだまだその意味や現場での展開方法については周知されているとは言えず、安静介護が主流となっている。住み慣れた地域でいつまでも暮らしていくためには、高齢者の自立性・自発性を引き出す介護を展開する必要があり、より多くの介護職員に習得してもらい広げていく必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	研修で行う実技に際して、市内福祉用具事業所の協力を仰ぎ、道具の提供をしていただいてコスト削減に努めている。また、最新の道具紹介などのコーナーも設け様々な機器を実際に体験する場として実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	参加者からのアンケートからも、開催継続の声を多く、評価も目標値を超えている。参加者への事後アンケートにおいても、研修で学んだことを取り入れて現場で活用しているとの回答も多く、研修内容の有効性は確認できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	現場ですぐ使える、学んですぐ実践できる研修として、参加者への事後アンケートでも研修で学んだことを現場で活用していただいている。また、研修自体もアンケートにより参加者に5段階評価をしていただき、目標値平均4.5点を上回る4.7点を獲得している。介護職員が不足している現状において、高齢者の自立を引き出す介護技術は介護職員の現場での介護負担を軽減することはもとより、介護ストレスによる虐待の発生を二次的には抑える効果を期待している。		
これまでの課題及び今後の方向性	介護人材不足により研修の申し込みをしても直前のキャンセルも多く、参加者が減少傾向にある。参加者アンケートにより、参加者が希望する内容を取り入れつつ内容改善を図り参加者拡大を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	地域ケア会議推進事業											
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課						所属長	高山 明子			
会計情報	事業コード	420562	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画						
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	介護予防・日常生活支援総合事業において、利用者の自立支援を図るため、多職種によるプランの検討を行うために地域ケア会議を設置する。											
対象者	総合事業を新たに利用する者	対象者数	200	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・平成31年度から地域包括支援センター拡充にともない専門職の配置等見直しが必要となり、マネジメント支援会議は中止となった。 ・定例の会議にかわり、各地域包括支援センターにて課題が複雑なケースについて、関係者が集まり情報共有し課題解決に向けて協議する個別の地域ケア会議を随時開催する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,387	2,040	0	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	3,387	2,040	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	1,304	785	0					
	③ 府支出金	652	392	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,431	863	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	0			
	② 配当予算	3,387	2,040	0	0	0			
	③ 執行額	0	0	0	0	0			
	④ 執行率	0.0%	0.0%						
人算工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	80	0	0	0	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	80	0	0	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
65歳以上要支援・要介護認定率	%		21.5/19.9以下	21.7 / 19.9以下	21.9 / 19.9以下	/ 19.9以下	19.9以下
			0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ケース検討数	人	188/200	0 / 200	35 / 200	/	200
	単位あたりコスト		6.0		0.0		
	会議の開催回数	回	53/51	0 / 51	47 / 24	/	24
単位あたりコスト		21.1		0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けていくため、複雑な課題を抱えたケースについて、介護保険事業所や民生委員などの関係者で情報共有し、課題解決に向けて検討している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは適切な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	ケースに関わる関係者で情報を共有し検討することで、課題解決をめざし、自立支援の考えに基づく本人支援につながっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	個別課題を検討することで、個人の課題解決ができるだけでなく、関係する地域の資源把握や新たに必要な資源の創設につながり、地域課題の解決にもつながる要素がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	定期開催ではないが、利用者支援を行っていく上で、必要時に会議を行い、多職種あるいは地域の意見をふまえて本人の自立支援の考え方に基づくサービスの検討や、課題解決に向けての調整等を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	圏域ごとの支援困難ケースを対象とした個別の地域ケア会議により、個別の課題解決だけでなく、地域の課題や社会資源の掘り起こしを行っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )



# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	地域包括支援センター運営事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課						所属長	高山 明子				
会計情報	事業コード	420561	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	316	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域の高齢者やその家族等に対してさまざまな相談援助や地域の関係機関などと円滑にかかわりが持てるような窓口として活動を行うことにより、高齢者がいつでも住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指す。												
対象者	高齢者とその家族	対象者数	23,055	単位あたりコスト	3.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	社会福祉法人空心福祉会												
事業概要 (箇条書き)	地域包括ケアシステムの構築と効率的なセンターの運営を図るため、高齢者の実態把握や虐待への対応等を含む総合相談の受付、要支援(介護予防)認定者のケアプラン作成、高齢者支援体制の構築等を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	旅費	64	研修旅費										
	需用費	1,951	公用車ガソリン代、施設水光熱費										
	役務費	1,669	郵送料、電話代、										
	委託料	27,974	地域包括支援センター業務委託料										
	使用料及び賃借料他	1,331	公用車賃借料、モノクロデジタル複合機使用料										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	34,262	33,659	23,348	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①～③)	34,262	33,659	23,348					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	13,191	12,959	9,506				
	③ 府支出金	6,595	6,479	4,753				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	14,476	14,221	9,089				
決算情報	① 流充用額	0	0	0				
	② 配当予算	34,262	33,659	0				
	③ 執行額	33,149	32,989	0				
	④ 執行率	96.8%	98.0%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	4.20 / 4.75	4.75 / 4.40	4.75 / 4.40	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	45,475	49,000	49,000	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	78,624	81,989	49,000	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	実績金額	12,700	306	決算付属資料	頁
		現年度分	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	6,350	308			
		介護給付費等繰入金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	6,350	308			

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	センター職員配置数	人	24/24	26 / 27	25 / 27	/	27	27
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	相談件数	件	3,357 / 6,600	4646 / 6600	4876 / 6600	/	6600	6600
	単位あたりコスト		12.6	7.2	6.8			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	地域包括ケアシステムの構築に向け中核的な役割を担う地域包括支援センターの関与は重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	有効な財源である地域支援事業交付金の活用を行いつつ、一部業務委託も実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	高齢者に対する相談・支援機能や、保健・医療・福祉・地域コミュニティなどのネットワークづくりに地域の核として、専門職を配置するセンターの機能は有効的である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の高齢化が進む中、高齢者を巡る様々な課題に、よりきめ細かな対応ができるように、平成31年度より6箇所から、原則中学校単位の9箇所に拡充を行った。</li> <li>高齢者の総合相談窓口としての高齢者本人やその家族、地域住民からの相談対応を行う窓口が6か所から9か所へ細分化したことで、より身近な相談窓口として充実することができたと感じている。</li> <li>特に、六人部、成和、川口圏域においては、地域公民館内に事務所を設置することで、生涯学習の拠点である公民館と介護・福祉の拠点が融合することができ、公民館行事との共催にもつながった。</li> <li>また、民生委員さんの地区単位の協議会と概ね単位が一致しているため、地域包括支援センターと地域の民生委員さんとの定例的なつながりもできたところであり、月1回の民児協定例会に併せて相談会の開催を4か所で実施したり、包括ごとに民生委員との連携強化に努めている。</li> </ul>		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>9箇所へ細分化する中で、地域包括支援センターの人員確保は課題であるが、在宅サービスを支える介護支援専門員、サービス事業者等の人材確保も大きな課題となっている。</li> <li>令和3年度から委託から直営に変わった圏域があり、直営が8か所となった。人員体制が南陵包括以外は専門職が2人配置となっており、増加する相談ケースに対応できるだけの職員同士の協力と個々の職員のスキルアップを計画的に行っていく必要がある。</li> <li>地域包括ケアシステムを構築していくために、住民同士の支え合いや健康づくり・生きがいづくりの取組みや、医療・介護サービスの一層の充実、多職種連携が必要となる。そのために核となる地域包括支援センターの充実が求められており、併せて市民協働の地域づくりの要となる地域住民組織とも連携を推進していくものである。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

## I 事業属性

事業名	地域包括支援センター運営事業(一般管理費)												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課						所属長	高山 明子				
会計情報	事業コード	420547	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	16 サービス	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	要支援認定者の介護サービス調整を行う事業所として、介護保険制度の利用支援を行う。												
対象者	要支援認定者						対象者数	1,100		単位あたりコスト	12.6		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	システムリサーチ株式会社												
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者に対する介護支援を行うために、訪問による状況把握やケアプラン作成等事業所運営を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	需用費	83		公用車修繕費、消耗品費									
	役務費	75		公用車損害保険料、車検手数料									
	使用料及び賃借料	6,420		システム賃借料									
	備品購入費	760		システム機器購入									
	公課費	6		自動車重量税									

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,018	9,032	3,054	予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0	0	0								
	③ 繰越予算	0	0	0								
	前年度繰越	0	0	0								
	次年度繰越	0	0	0								
小計(①~③)	10,018	9,032	3,054									
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0								
	② 国支出金	0	0	0								
	③ 府支出金	0	0	0								
	④ 地方債	0	0	0								
	⑤ その他特財	10,018	9,032	3,054								
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0							
	② 配当予算	10,018	9,032	0	0							
	③ 執行額	7,730	7,344	0	0							
	④ 執行率	77.2%	81.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.35 / 0.85	0.45 / 1.15	0.45 / 1.15	0.00 / 0.00							
	② 概算人件費	4,925	6,475	6,475	0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,655	13,819	6,475	0								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	居宅支援サービス計画費収入		種類	居宅支援サービス計画費収入	実績金額	7,344		決算付属資料	322		頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付管理割合(直担/全件)	%		79.7 / 80	79.5 / 90	79.7 / 90	/ 90
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付管理件数(年間)	件	5,141 / 7,040	6578 / 7920	4614 / 7920	/ 7920	7920
	単位あたりコスト		0.9	1.2	1.6		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	介護保険制度に定められた事業である
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	基準の報酬単価にて請求を行っている。現行制度上利用者負担はなし。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	要支援認定者が円滑に介護予防サービスを利用するためにケアプラン作成等実施できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険制度による運営であるが、市直営事業所として公平・中立な運営を目指すものである。		
これまでの課題及び今後の方向性	市直営の事業所として、保険者との関係性を担保しつつ事業運営を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	介護予防サービス計画作成事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課						所属長	高山 明子				
会計情報	事業コード	420548	款	02 事業費	項	01 居宅介護支援事業費	目	01 居宅介護支援事業費	会計	16 サービス	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	要支援認定者が介護予防サービスを受けられるよう支援を行う。												
対象者	要支援認定者						対象者数	1,100		単位あたりコスト	19.7		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	(社福)岩戸ホーム他19事業所												
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者が介護予防サービスを受けられるよう、介護予防支援計画の作成を居宅介護支援事業所に委託する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	委託料	4,659		居宅介護支援事業所へのサービス計画委託料									

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,352	4,505	5,125	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	167	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	6,352	4,672	5,125						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	6,352	4,672	5,125					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	6,352	4,672	0	0				
	③ 執行額	4,262	4,659	0	0				
	④ 執行率	67.1%	99.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.15 / 3.45	1.10 / 3.30	1.10 / 3.30	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	17,825	17,050	17,050	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	22,087	21,709	17,050	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	居宅支援サービス計画費収入		種類	居宅支援サービス計画費収入	実績金額	4,659	322	頁
							決算付属資料		

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	委託率(委託件数/全件)	%		20.3 / 20	20.4 / 20	20.3 / 10	/ 10
	0		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	委託件数	事業	920 / 1,500	1342 / 1000	1177 / 1000	/ 1000	1000
	単位あたりコスト		3.5	3.2	4.0		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	介護保険制度に定められた事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	国基準の報酬単価と同額を設定している
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	要支援認定者が円滑に介護予防サービスを利用するために地域包括支援センターが直接担当するのみでなく、総合相談や権利擁護業務も実施する必要がある中、業務委託は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所の指定を受け、直接業務を行うものであるが、厚生労働省令基準に示した事業者へ委託することができる。本来の地域包括支援センターの業務を行うためにできるだけ居宅介護支援事業所への委託していきたいが、人材不足や新しい総合事業の開始に伴い事務負担の増加で業務委託を受ける事業者が減ってきている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も安定して要支援者に対する予防プランの計画作成を行っていく上で、職員体制の増加も行いつつ独立採算により事業運営を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	成年後見制度利用支援事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課						所属長	高山 明子				
会計情報	事業コード	420535	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	318	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市成年後見制度利用支援事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	権利擁護支援事業												

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	個々の経済状況に関わらず、成年後見制度を必要とする高齢者が制度を利用できることで、権利擁護に繋がる。												
対象者	判断能力が低下した高齢者	対象者数	3,769	単位あたりコスト	0.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・市長申立事務 ・後見人等への報酬助成 ・成年後見制度申立費用の助成												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	役員費	158	市長申立案件手数料										
	扶助費	1,274	後見人等報酬助成										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,967	1,538	3,104	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	1,967	1,538	3,104						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	757	592	1,195					
	③ 府支出金	379	296	598					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	831	650	1,311					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	1,967	1,538	0	0				
	③ 執行額	1,125	1,432	0	0				
	④ 執行率	57.2%	93.1%						
人算工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.10 / 0.00	0.10 / 0.10	0.10 / 0.10	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	800	1,050	1,050	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,925	2,482	1,050	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	実績金額	551	306	決算付属資料	308	頁
		現年度分	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	276	308				
		介護給付費等繰入金	介護給付費繰入金	276	308				

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申立費用の扶助件数(市長申立含む)	件		8 / 6	1 / 6	0 / 0	/ 1
後見人等の報酬の扶助件数	件		3 / 3	5 / 4	6 / 0	/ 6	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市長申立件数	事業	7 / 6	1 / 6	8 / 0	/ 10	0
	単位あたりコスト		11.5	1124.8	179.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>成年後見制度利用促進法、成年後見制度利用促進基本計画では、市町村に対し、成年後見制度の利用を必要とする人を制度に繋げるための、体制整備が求められている。</li> <li>認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等の生命、財産を守るための事業であり、民間事業者による実施は困難である。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>金額は、家庭裁判所の定めによっている。</li> </ul>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長申立案件の数は、令和元年度0件から、令和2年度は8件に増加している。市長申立の必要性(制度利用の目的や申立人がいないか等)は精査が必要である。今後も一定数の相談、市長申立案件があると思われる。</li> <li>後見人等への報酬助成については増加している。高齢者の経済状況が大きく改善することは考えづらく、本事業の利用によって、経済状況にかかわらず、成年後見制度を利用できている。</li> </ul>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長申立の相談はコンスタントに受けており、報酬助成の申請も増加している。親族からの支援を得られない人や、経済的に困窮している人も、本事業を活用することで成年後見制度を利用し、生命、財産を守ることができる。</li> </ul>		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長申立の相談では、親族がいるものの「支援できない」と言われる案件もあり、本事業を活用するべきかは精査が必要である。</li> <li>成年後見制度は高齢者や障害のある人の権利を守るための制度であるが、権利を制約する一面もあるため、市長申立の際には、他の支援方法も検討する必要がある。関係機関、支援者との十分な協議が必要である。</li> <li>後見人等への報酬については、認知症高齢者や障害のある人の経済状況が大きく改善することは、現実的に考えづらいため、一度本事業の助成対象者となれば、その後も継続して報酬費用を助成する必要があると思われる。そのため、報酬助成に必要な経費は徐々に増加することを見込んでいる。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )



# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

## I 事業属性

事業名	家族介護者支援事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	高山 明子					
会計情報	事業コード	420534	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	318	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	家族介護者等の身体的・精神的負担を軽減するため家族介護者を対象とした教室や専門職派遣を行う。												
対象者	在宅で介護をしている家族					対象者数	2,200		単位あたりコスト	2.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・市内9箇所にある地域包括支援センターで、家族介護者等の身体的・精神的負担を軽減できるような内容を考え、教室を年に1~2回開催。 ・介護者からの相談に基づき、看護師、作業療法士、栄養士、歯科衛生士を派遣し助言を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	報償費	18		講師謝礼									
	需用費	8		消耗品費									

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	198		390		390		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①~③)	198		390		390								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	76		150		150							
	③ 府支出金	38		75		75							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	84		165		165							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	198		390		0		0					
	③ 執行額	24		26		0		0					
	④ 執行率	12.1%		6.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.70	/	0.85	0.45	/	0.40	0.45	/	0.40	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	7,725		4,600		4,600		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,749		4,626		4,600		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	10	決算付属資料	306	頁				
		現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		5		308					
		介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		5		308					

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	教室延べ参加人数	人	167/70	101 / 90	0 / 110	/	110	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	教室実施回数	回	18/12	16 / 20	0 / 20	/	20	0
	単位あたりコスト		2.5	1.5				
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	家族を介護する人の身体的・精神的負担は大きく、同じ境遇の人との交流や不安解消、知識の習得等は必要だが、具体的な対象者数やニーズを把握しきれていない現状がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	市内の事業所の協力も得ながら、コストのあまりかからない方法で実施できているが、参加者数の伸び悩みが見られる。依頼に応じて個別に専門職を派遣することで、利用者の都合に合わせて、ケースに応じた具体的な介護方法等を伝えることができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	各地域包括支援センターで実施することで、身近な場所に参加できるようになり、参加者の満足度は高いが、実際介護をしている参加者が少ない。個別に専門職を派遣し、介護者の負担軽減を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため家族介護者リフレッシュ教室は開催できなかったが、開催時は介護者同士の交流の中で、お互い共感でき、ストレスや不安解消にもつながっている。また情報交換の中で、学びの機会にもつながっている。(令和元年度)○日新包括実施分:2回、○桃映包括実施分:1回、○大江包括実施分:1回、○三和包括実施分:1回、○六人部包括実施分:1回、○川口包括実施分:10回、○南陵包括と成和包括は感染症防止のため中止。(令和2年度)実施できず。</li> <li>・介護者が抱える悩みに合わせて、作業療法士、栄養士、歯科衛生士を派遣して不安解消に努めることができた。</li> </ul>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>各包括で内容を検討しながら実施を継続し、より身近なところで参加できるようにする。介護者のニーズに合った内容となるよう、介護保険サービス事業所でのような介護者支援が行われているかも確認し、内容や実施方法を検討していく。</p> <p>また、在宅で介護を行う方の増加が見込まれる中、介護者が抱える困りごとについて作業療法士等の専門職が自宅に訪問しアドバイスをを行うことで介護者を支援していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		<p style="text-align: center;">予算編成に記入 (3次公表時)</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	医療介護連携対策事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	高山 明子					
会計情報	事業コード	420299	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	-	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市療養者情報共有タブレット型端末導入補助金交付要綱、福知山市喀痰吸引等研修受講料補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	①医療・介護・福祉総合ビジョンの具体化に向けた取組みとして、ICTを活用した京あんしんネットの普及を促進する。 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。												
対象者	①在宅系事業所 ②介護・福祉施設従事者					対象者数	1,089		単位あたりコスト	0.7			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	①医療・介護・福祉の連携の促進を目的にICTを活用した京あんしんネットの普及を促進し、導入に伴うタブレットの購入補助を行う。 ・1台につき限度額 18,000円 ・補助率 1/3 ・補助金上限額は1事業所につき30,000円 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。 ・基本研修 受講料70,000円の1/2 上限35,000円 ・実地研修 受講料1講座20,000円の1/2 上限10,000円 (実地研修は全部で5種類あり、それぞれについて補助する)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)					主な業務内容						

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	828	405	405	予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0	0	0								
	③ 繰越予算	0	0	0								
	前年度繰越	0	0	0								
	次年度繰越	0	0	0								
小計(①～③)	828	405	405									
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0								
	② 国支出金	0	0	0								
	③ 府支出金	0	0	0								
	④ 地方債	0	0	0								
	⑤ その他特財	828	405	405								
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0							
	② 配当予算	828	405	0	0							
	③ 執行額	276	0	0	0							
	④ 執行率	33.3%	0.0%									
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.35 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	2,800	800	800	800							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,076	800	800	800								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
京あんしんネット参加事業所数	指標	箇所	31/89	59 / 172	62 / 172	/ 172	172
	喀痰吸引等研修受講者	人	11/10	9 / 10	0 / 10	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	タブレット補助申請事業所	箇所	2/15	1 / 15	0 / 15	/ 15	15
	単位あたりコスト		106.5	276.0			
	喀痰吸引等研修受講費補助申請者	人	8/10	12 / 10	0 / 10	/ 10	10
単位あたりコスト		26.6	23.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	医療介護連携の促進にむけた京あんしんネット事業導入のためのタブレット購入の補助、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保するため、医療的ケア研修の受講料補助を行っている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	研修については受講料の1/2補助を行い、研修受講者の経済的負担の軽減につながっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	医療介護福祉の連携のための京あんしんネット事業や介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い介護職員の医療的ケアの質を担保していくことは有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京あんしんネットの導入に伴うタブレット購入は必須ではないものの、事前の関係者ヒアリングで「個人の携帯では個人情報に残り不安であり、法人で端末を用意する必要がある」との意見があったため、ハード整備導入時の助成を行い、医療と介護の連携実現に寄与している。しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の関係で医師も事業所も大変な状況のため説明会等の積極的な取組みができなかった。</li> <li>・医療的ケア研修については基本研修に加え、市民病院大江分院の協力により実地研修を行い、実地研修まで修了した介護職員が喀痰吸引などの医療的ケアを提供できる環境が整った。また、研修受講時の助成を行うことで、医療的ケア対応のできる介護職員養成に寄与している。しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、医療的ケア研修は開催されなかった。</li> </ul>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>高齢化が進む中で、医療・介護・福祉の連携のための京あんしんネット事業の推進や介護人材不足である介護職員の医療的ケアの質の向上は今後もめられていくものであり、利用者の経済的負担軽減を図るため継続していく。</p> <p>タブレット購入補助については、事業所へのさらなる周知を行うとともに、制度の効果検証を行っていくものとする。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		<p>予算編成に記入 (3次公表時)</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	成年後見センター運営事業												
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	高山 明子					
会計情報	事業コード	420232	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、福知山市成年後見センター設置要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	成年後見制度利用支援事業												

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	成年後見制度に関する総合相談窓口を設置することで、認知症、障害等で判断能力が十分でない人の権利を守る。												
対象者	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者	対象者数	5,081	単位あたりコスト	0.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	福知山市												
事業概要 (箇条書き)	・成年後見制度に関する相談対応 ・申立支援 ・市民後見人への支援(研修、提出書類確認等) ・専門職相談会実施 ・権利擁護のあり方に関する検討会の実施												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	175	あり方検討会議委員報酬、専門職相談会謝礼										
	旅費	15	あり方検討会委員旅費										
	役務費	13	市民後見人賠償責任保険料										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	468	384	0	予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
小計(①~③)	468	384	0							
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	468	384	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0					
	② 配当予算	468	384	0	0					
	③ 執行額	276	203	0	0					
	④ 執行率	58.9%	52.9%							
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,400	2,400	0	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,676	2,603	0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	医療介護提供体制改革推進交付金		種類	民生費府補助金		実績金額	203	28	頁
								決算付属資料		

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	相談件数(延べ件数)	件	42 / 80	40 / 50	27 / 50	/	40
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	専門職相談件数	件	11 / 20	1 / 20	1 / 20	/	9
	単位あたりコスト		573.4	275.8	203.0		
	市民後見人受任件数(延べ件数)		/	2 / 3	2 / 3	/	3
単位あたりコスト		0.0	137.9	101.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進行や、家族形態の変化により、判断能力が不十分な方への支援は、個人でなく社会の課題として捉えられている。</li> <li>・成年後見制度利用促進法、成年後見制度利用促進基本計画では、市町村に対し、成年後見制度の利用が必要な人を発見し制度利用につなげるための体制整備が求められている。</li> <li>・成年後見制度自体が社会に浸透しているとは言えず、認知症高齢者や障害のある人の権利を守るために、制度の普及啓発を行う必要がある。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターの業務の中に、成年後見制度の利用に関する相談支援が含まれており、基幹型地域包括支援センター内に成年後見センターを設置することで、相談に繋がりがやすく、生活全般の相談支援ができるため効率的である。</li> <li>・専門職相談の報酬について、令和元年度より、相談件数に応じた金額に見直しを行った。(1件当たり30分、5,000円)</li> </ul>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数は目標値に届いていない。成年後見制度は広く浸透しているとは言えず、さらに対象者は判断能力が低下している人であるため、本人、家族からの相談は少ない。支援者に制度の周知を行い、必要な人が制度に繋がるよう、支援する必要がある。</li> <li>・権利擁護のあり方に関する検討会(令和元年度～2年度)にて、本市において必要とされている支援について検討をした。検討会の結果を受け、相談体制の見直しを行う。</li> </ul>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度は広く浸透しているとは言えず、制度に特化した相談は少ない。認知症高齢者や障害のある人の支援をする中で、支援者が必要に気づき、制度利用につなげる必要がある。</li> <li>・市民に対する制度の周知だけでなく、支援者が正しい知識を得る必要がある。</li> <li>・市長申立件数は、令和2年度8件であった。判断能力が低下し、かつ身寄りがない場合でも、制度を活用することで安心して生活を送ることにつながっている。</li> </ul>		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度に関する相談に特化する機関として活動していたが、成年後見制度を必要とする人は、金銭管理や契約だけに支援を要するわけではなく、日常生活全般に支援を必要とするケースが多い。さらに判断能力の低下により、自ら制度の必要性を感じ、支援を求めることも難しい。</li> <li>・高齢者や障害のある人を支援する相談機関は福知山市内に多くあるが、どこに相談をしても適切な支援に繋がるよう、支援者自身の対応力や知識を向上させる必要がある。</li> </ul> <p>R3年度から、権利擁護支援事業として実施する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--